

# 平成22年度事業報告

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

## I 法人の概況

1 設立年月日 昭和55年1月23日

2 寄附行為に定める目的（協会寄附行為第3条）

協会は、資源培養型漁業の確立を図るため、有用水産物の増殖技術等の調査研究、開発及び普及を行い、もって漁業者の経済的社会的地位の向上に資することを目的とする。

3 寄附行為に定める事業内容（協会寄附行為第4条）

(1) 有用魚介類種苗量産技術の開発

(2) 魚介類放流管理技術の調査研究

(3) 漁場の改良造成に関する開発調査

(4) 栽培漁業に関する知識及び技術の普及啓発

(5) 発電所温排水の有効利用に関する調査研究

(6) 前各号に掲げる事業に付帯する事業のほか、協会の目的を達成するために必要な事業

4 役員等に関する事項

理事、監事、評議員（7頁に記載しました。）

5 職員に関する事項

職員（8頁に記載しました。）

6 役員会等に関する事項

理事会、評議員会、監査（4～6頁に記載しました。）

7 その他重要な事項

(1) 会計基準の変更

平成22年4月1日から内閣府公益認定等委員会が定めた公益法人会計基準（H21年10月16日改正以下「平成20年会計基準」という。）に対応しました。

(2) 第Ⅱ期経営計画の策定

平成18年6月からの第Ⅰ期経営計画及び福島県公社等外郭団体の点検評価結果を踏まえ、平成22年6月から5カ年の中長期計画を策定しました。

(3) 第Ⅱ期経営計画の変更

平成23年3月11日に発生した、東日本大震災の津波による種苗生産施設等の損壊により、前述の中長期計画に掲げた各種受託事業の継続実施に課題が生じました。

## II 事業の概要

今年度は、次に掲げる種苗生産（分譲、放流を含む。）事業、調査事業等を受託し、概ね計画どおりに経過しましたが、自主事業として取り組んでいる地域特産化推進事業は需要減により計画値を下回る結果になりました。啓発普及事業は、福島県立いわき海星高校生の実習受け入れや平成23年1月15日「栽培漁業地域セミナー」を福島県水産種苗研究所と共催しました。見学者数は、平成22年12月31日までに、約2,300名とほぼ例年並みで、約半数は学校関係（小中学生）でした。

なお、東日本大震災（H23年3月11日）の津波により、アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設及びヒラメ栽培漁業振興施設が損壊し、①アワビ稚貝、アワビ親貝、養殖アワビ、②ウニ稚貝、③アユ親魚候補魚、④ヒラメ親魚、ヒラメ養殖用種苗が流失しました。

(1) 種苗生産等事業（予算額：92,621千円）

受託先：福島県

内 容：アワビ・ウニ・アユの種苗生産、分譲、代金徴収業務を行い、徴収した代金を県に納入しました（表1）。分譲金額は、当初計画に対し1,305千円増の96,125千円（101.3%）になりました。

なお、東日本大震災の津波により、①飼育途中であった保有アワビ稚貝（23年度分譲予定分、同養殖アワビを含む）、養成管理中のアワビ親貝、②ウニ稚貝（23年度分譲予定分）、③23年度採卵予定であったアユ親魚候補魚は流失しました。

表1. アワビ・ウニ・アユ分譲計画と実績

種類	区分		数量 (千個(尾))		金額 (千円)		増減(実績-計画) (▲は減少分)	
			計画	実績	計画	実績	数量 (千個(尾))	金額 (千円)
ア ワ ビ	殻長 3cm	県内	485	459	28,245	26,743	▲26	▲1,502
		県外	506	569	37,191	41,829	63	4,638
		計	991	1,028	65,436	68,572	37	3,136
	殻長5cm	県内	5	3	1,350	810	▲2	▲540
	小計		996	1,031	66,786	69,382	35	2,596
ウ ニ	殻径 1.5cm	県内	160	166	2,856	2,954	6	98
		県外	20	10	378	189	▲10	▲189
		小計	180	176	3,234	3,143	▲4	▲91
ア ユ	全長 5.5~6cm	県内	1,400	1,450	11,200	11,600	50	400
		県外	1,700	1,500	13,600	12,000	▲200	▲1,600
		小計	3,100	2,950	24,800	23,600	▲150	▲1,200
	合計				94,820	96,125		1,305

(2) 施設維持管理事業（予算額：7,962千円）

受託先：福島県

内 容：福島県水産種苗研究所アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設における機械及び濾過設備等の点検・清掃は専門業者へ再委託により、また夜間の動物及び施設管理は宿直代行により行いました。

なお、東日本大震災の津波により、機械棟、ボイラー棟及び各飼育棟などの建物や飼育池、通気設備、給排水配管設備などの工作物は損壊しました。

(3) 稚魚飼育等事業（予算額：3,876千円）

受託先：福島県

内 容：福島県水産種苗研究所における研究用水産物の飼育管理等業務（夜間、休日を含む。）を行いました。

(4) ヒラメ種苗生産等事業（予算額：90,000千円）

受託先：(財)福島県漁業振興基金

内 容：①種苗生産業務として、天然親魚から採卵した受精卵を用い、放流用種苗及び養殖用種苗の生産、放流（引き渡し・分譲）を行い、養殖用種苗の代金を、同上基金へ納入しました（表2、3）。

なお、次年度分譲用として約400gの養殖用種苗4,400尾を生産飼育していましたが、東日本大震災の津波により流失しました。

②親魚飼育管理、放流技術指導業務として、種苗生産に必要な天然親魚の確保及び飼育管理、種苗放流の技術指導を行いました。

なお、東日本大震災の津波により、保有親魚（23年度採卵用及び22年度購入分）を流失しました。

③施設維持管理業務として、福島県水産種苗研究所ヒラメ栽培漁業振興施設における機械及び濾過設備等の点検・清掃は専門業者へ再委託により、また夜間等の動物及び施設管理は宿日直代行により行いました。

なお、東日本大震災の津波により、機械棟、ボイラー棟及び各飼育棟などの建物や飼育池、通気設備、給排水配管設備などの工作物は損壊しました。

表2. 種苗生産（放流）実績

区分	サイズ	ブロック名	計画 (万尾)	実績 (万尾)	備考
放流用 種苗	全長 10cm	相馬	40	42.7	放流回数：21回 放流期間：6月17日～8月23日 (イベント放流 10月17、24日)
		双葉	20	20.0	
		いわき北	20	20.2	
		いわき南	20	20.1	
		合計	100	103.0	

表3. 養殖用種苗等分譲実績

区分	サイズ	数量 (上段：kg, 下段：尾)		金額 (千円)		備考
		計画	実績	計画	実績	
養殖用 種苗他	体重 約600g (親魚)	2,000	2,124	2,600	2,761	@1,300円/kg
	合計	—	114	—	114	@1,000円/kg、親魚更新
	合計	2,000	2,238	2,600	2,875	
	体重 約400g	4,000	4,400	—	—	次年度分譲用。東日本大震災の津波により流失。

(5) ホシガレイ飼育試験（予算額：0千円）

受託先：（財）福島県漁業振興基金

内容：次期栽培漁業対象種であるホシガレイについて、孵化後30日間の初期飼育試験を行いました。

(6) さけ稚魚放流状況等調査事業（予算額：498千円）

受託先：（社）本州鮭鱒増殖振興会

内容：上記増殖振興会が放流するさけ稚魚に関し、種卵収容状況調査及び放流状況調査を行いました。なお、本事業は平成18年度から開始し今年度が最終年度です。

(7) 栽培漁業資源回復等対策事業（予算額：904千円）

受託先：（社）全国豊かな海づくり推進協会

内容：福島県内の卸売（魚）市場において水揚げされたマツカワ人工種苗の漁獲状況調査等を行いました。なお、本事業は平成21年度から開始し今年度が最終年度です。

(8) 地域特産化推進事業（予算額：4,000千円）

自主事業として、表4のとおり養殖アワビ（殻長7cm）の生産・分譲を行いました。

今年度は、県外を中心に分譲促進を行いましたが、主な取引先での販売不振、輸入養殖アワビの競合等による需要減のため、当初の計画を下回りました。

なお、東日本大震災の津波により、次年度に分譲を予定していたアワビ稚貝は流失しました。

表4. 養殖アワビの分譲計画と実績

数量（個）		金額（円）		増減（実績－計画）	
計画	実績	計画	実績	数量（個）	金額（円）
10,000	5,617	4,000,000	2,198,460	▲4,383	▲1,801,540

(9) 啓発普及事業（地域特産化推進事業から充当 予算額：297千円）

栽培漁業に対する理解を深めるため、積極的に見学者及び実習生等を受け入れるとともに、定期刊行物の配布及びホームページ等により情報を公開しました。また、平成23年1月15日「栽培漁業地域セミナー」を福島県水産種苗研究所と共催しました。

①見学者用リーフレット 2,500部

②定期刊行物「平成21年度業務報告書」 100部

③実習生の受入れ実績

実習生：福島県立いわき海星高校2年生6名

期間：平成23年1月27～28日（2日間）

内容：栽培漁業体験学習（ヒラメ稚魚の解剖、養魚飼育実習等）

④見学者数 2,355名（平成22年12月31日現在、設立後累計91,805名＊）

業種別見学者数

（単位：名）

区分	一般（行政含む）	電力関係	学校関係	漁業関係	外国人	合計
県内	609	154	1,328	5	0	2,096
県外	87	95	0	40	37	259
合計	696	249	1,328	45	37	2,355

\* 平成23年1月1日～3月11日については、資料流失により計上出来ませんでした。

Ⅲ 本部運営関係

(1) 理事会

次のとおり、定例理事会を1回、臨時理事会を2回開催しました。

年月日	会議名	場所	内容等
平成22年 4月1日	第97回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 評議員の選任 評議員会長 畠利行氏、評議員 副会長 五十嵐敏氏、評議員 平山 武博氏の辞任届を受け次のとおり 選任されました。 評議員 熊本俊博氏 八多宣幸氏 小野善史氏 (4/9付就任)

平成22年 6月10日	第98回 (定例)	福島市 福島テルサ	議題 (1) 平成21年度事業報告 (2) 平成21年度収支決算報告 (3) 第Ⅱ期経営計画(案) (4) 債券運用規則の一部改正(案) 以上4議案について原案どおり可決承認されました。
平成22年 8月17日	第99回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 評議員の選任 評議員 菊池 健 氏の辞任届を受け次のとおり選任されました。 評議員 寺崎芳典 氏 (8/27付就任)

(2) 評議員会

次のとおり、定例評議員会を2回、臨時評議員会を1回開催しました。

年月日	会議名	場 所	内容等
平成22年 6月1日	第36回 (定例)	大熊町 ステーション プラザ おおくま	議題 (1) 評議員会長及び副会長の互選 評議員会長 熊本 俊博 氏 評議員副会長 八多 宣幸 氏 (6/1付就任) (2) 平成21年度事業報告 (3) 平成21年度収支決算報告 以上2議案について原案妥当の旨答申されました。 (4) 第Ⅱ期経営計画(案) (5) 債券運用規則の一部改正(案) 以上2議案について原案に同意されました。
平成22年 7月28日	第37回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 理事の選任 理事 吉田勝男 氏及び小森明生 氏の辞任届を受け次のとおり選任されました。 理事 野崎 哲 氏 吉田 昌郎 氏 (8/4付就任)※
平成23年 2月8日	第38回 (定例)	大熊町 ステーション プラザ おおくま	報告事項 (1) 平成22年度事業経過 (2) 平成22年度収支決算見込み 議題 (1) 平成23年度事業計画(案) (2) 平成23年度収支予算(案) 以上2議案について原案妥当の旨答申されました。 (3) 公益認定申請にかかる最初の評議員選出方法(案) 以上の議案について原案に同意されました。

※福島地方法務局にて平成22年12月14日に理事の変更登記を完了しました。

(3) 監査関係

次のとおり、事務点検後監事による監査を受けました。

年月日	監査名	場 所	内容等
平成22年 5月12日	事前監査 (事務点検)	大熊町 栽培漁業協会 会議室	平成21年度財務諸表（正味財産増減 計算書・貸借対照表・財産目録）及び収 支計算書について、金成税理士事務所 金成政行税理士による事務点検の結果、 指摘・指導事項はありませんでした。
平成22年 5月19日	監事監査	大熊町 栽培漁業協会 会議室	平成21年度事業報告書、財務諸表（同 上）及び収支計算書等について、監事2 名による監査の結果、その内容はいずれ も適正なものと認められました。

(4) 新公益法人制度への対応

今年度は、平成22年3月の第96回理事会で報告しました事務計画に基づき、公益財団法人移行後の最初の評議員選任方法について、理事会承認後主務官庁に申請する予定でしたが、東日本大震災の津波による種苗生産施設等の損壊により、各種受託事業等の継続実施に課題が生じたため、新公益法人制度への移行は保留中です。

IV 資産の管理・運用状況

ア. 基本財産の管理・運用状況は、表5のとおりです。

イ. 特定資産（退職給付引当資産、減価償却引当資産、運営基盤強化対策積立資産、特別施設・設備修繕等準備積立資産、経営安定化積立資産）のうち、平成22年7月に満期償還となった退職給付引当資産は、社債（7,000千円）に買替えました。平成22年9月に満期償還となった運営基盤強化対策積立資産は、社債（8,000千円）に買替えました（表6）。

なお、平成22年6月開催の第98回定例理事会において債券運用規則を一部改正し、今後運用対象債券から外国債券を除外しました。

表5. 基本財産管理・運用状況

No.	区 分	種 別	金 額 (千円)	利 率 (%)	収入額 (千円)	経過等
1	債 券	国債、電力債等	395,037	4.48	17,694	
		円建外債	202,900	0.40	820	
		小計	597,937		18,514	
2	定期預金	スーパー定期	2,063	0.03	—	
合 計			600,000		18,514	

表6. 特定資産管理・運用状況

No.	区分	種別	金額 (千円)	利率 (%)	収入額 (千円)	経過等
1	債券	国債、電力債等	84,792	2.07	1,758	①H22.7月に満期償還した6,963千円は定期預金を取崩し、合わせて7,000千円の社債に買替えました。 ②H22.9月に満期償還した5,000千円は定期預金を取崩し、合わせて8,000千円の社債に買替えました。
		円建外債	28,300	1.15	325	
		小計	113,092		2,083	
2	定期預金	スーパー定期	53,684	0.02	13	
合計			166,776		2,096	

## V 役員等（平成23年3月31日現在）

## (1) 理事（任期：平成23年6月10日）

役職名	氏名	摘要
(理事長 (職務代行者) 理事	石井 孝幸*	財団法人福島県栽培漁業協会)
//	鈴木 義仁	福島県農林水産部長
//	野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会代表理事会長
//	叶谷 守久	福島県ヒラメ栽培事業推進委員会長
//	羽染 忠	福島県内水面漁業協同組合連合会代表理事会長
//	渡辺 利綱	大熊町長
//	吉田 昌郎	東京電力株式会社執行役員福島第一原子力発電所長
//	佐久間 洋	東北電力株式会社上席執行役員福島支店長

\*：東日本大震災の津波によりご逝去

## (2) 監事（任期：平成23年4月30日）

役職名	氏名	摘要
監事	菅野 盛雄	福島県農林水産部参事兼農林総務課長
//	南部 房幸	福島県信用漁業協同組合連合会代表理事会長

## (3) 評議員（任期：平成23年6月30日）

役職名	氏名	摘要
会長	熊本 俊博	福島県農林水産部政策監
副会長	八多 宣幸	福島県農林水産部水産課長
//	新妻 芳弘	福島県漁業協同組合連合会専務理事
評議員	齋藤 弘昭	福島県信用漁業協同組合連合会専務理事
//	小野 善史	いわき市農林水産部水産振興室長
//	植田 富雄	相馬市産業部農林水産課長
//	岡田 範常	大熊町産業課長
//	檜山 直彦	東京電力株式会社福島第一原子力発電所総務部長
//	寺崎 芳典	東北電力株式会社福島支店企画部長

(4) 常勤役職員

職名	氏名	職名	氏名
(理事長)	石井 孝幸 *	(主任)	阿部 祐之 △)
(参事)	遠藤 修弘 *	( //	中野 公一 *
管理部総括	仲野ミ工子	//	丹 明信
生産部総括	丸添 隆義	//	吉田 丈志
主 任	大和田淳郎	//	武内 宗典

\*: 東日本大震災の津波によりご逝去

△: // 行方不明

(5) 職員研修等

次のとおり、職員の資質向上並びに技術及び資格習得のため、財団法人ふくしま自治研修センターが主催する講座及び全国公益法人協会が主催するセミナー等に参加しました。

月日	場所	講座名等	人数
7月22,23日	仙台市	全国公益法人協会東北支部特別講習会 (平成20年会計基準による公益法人実践簿記集中講座)	1名
9月16~19日	いわき市	フォークリフト技能講習講座	1名
10月21,22日	福島市	選択研修(基礎能力・業務遂行能力開発コース) エクセル講座	1名
1月17,18日	福島市	選択研修(マネジメント能力開発コース) 職場のメンタルヘルス講座	1名



# 正味財産増減計算書（総括表）

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B) (▲は対前年度減)
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	18,514,225	21,215,810	▲2,701,585
基本財産運用益計	18,514,225	21,215,810	▲2,701,585
②特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	1,707,666	1,072,322	635,344
減価償却引当資産受取利息	1,745	9,170	▲7,425
運営基盤強化対策積立資産受取利息	375,961	222,372	153,589
特別施設・設備修繕等準備積立資産受取利息	5,328	3,153	2,175
経営安定化積立資産受取利息	5,597	3,312	2,285
特定資産運用益計	2,096,297	1,310,329	785,968
③受取補助金等			
種苗生産等事業受託収益	91,867,000	96,083,000	▲4,216,000
施設維持管理事業受託収益	7,831,846	8,628,750	▲796,904
稚魚飼育等事業受託収益	3,736,005	3,979,920	▲243,915
ヒラメ栽培事業受託収益	86,345,000	90,996,000	▲4,651,000
ホシガレイ飼育試験受託収益	1,005,000	400,000	605,000
さけ稚魚放流状況等調査事業受託収益	498,000	560,000	▲62,000
栽培漁業資源回復等対策受託収益	937,361	1,088,000	▲150,639
種苗生産事業化支援事業受託収益	0	308,011	▲308,011
受取補助金等計	192,220,212	202,043,681	▲9,823,469
④事業収益			
地域特産化推進事業収益	2,198,460	3,596,320	▲1,397,860
事業収益計	2,198,460	3,596,320	▲1,397,860
⑤雑収益			
原子力立地給付金	2,505,216	2,466,072	39,144
有価証券運用益	177,130	171,980	5,150
雑収益	100,000	117,106	▲17,106
雑収益計	2,782,346	2,755,158	27,188
経常収益計	217,811,540	230,921,298	▲13,109,758
<b>(2) 経常費用</b>			
①事業費			
種苗生産等事業費	93,461,000	97,677,232	▲4,216,232
施設維持管理事業費	7,831,846	8,628,764	▲796,918
稚魚飼育等事業費	3,736,005	3,979,920	▲243,915
ヒラメ栽培事業費	87,256,216	91,868,072	▲4,611,856
ホシガレイ飼育試験費	1,005,000	400,000	605,000
さけ稚魚放流状況等調査事業費	500,488	573,947	▲73,459
栽培漁業資源回復等対策事業費	937,361	1,088,709	▲151,348
種苗生産事業化支援事業費	0	308,011	▲308,011
地域特産化推進事業費	2,124,860	2,804,315	▲679,455
啓発普及費	90,000	26,880	63,120
事業費計	196,942,776	207,355,850	▲10,413,074

# 正味財産増減計算書（総括表）

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B) (▲は対前年度減)
②管理費			
本部運営費	16,783,508	18,131,797	▲1,348,289
減価償却費	80,581	118,932	▲38,351
管理費計	16,864,089	18,250,729	▲1,386,640
経常費用計	213,806,865	225,606,579	▲11,799,714
評価損益等調整前当期経常増減額	4,004,675	5,314,719	▲1,310,044
基本財産評価損益	1,630,000	10,100,000	▲8,470,000
特定資産評価損益	1,332,250	5,853,160	▲4,520,910
有価証券評価損益	418,000	1,981,760	▲1,563,760
評価損益計	3,380,250	17,934,920	▲14,554,670
当期経常増減額	7,384,925	23,249,639	▲15,864,714
<b>2. 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
①特定資産償還益			
退職給付引当資産償還益	36,760	3,344,000	▲3,307,240
特定資産償還益計	36,760	3,344,000	▲3,307,240
②有価証券償還益			
有価証券償還益	0	83,600	▲83,600
有価証券償還益計	0	83,600	▲83,600
③貸倒引当金戻入			
貸倒引当金戻入	475,000	262,000	213,000
貸倒引当金戻入計	475,000	262,000	213,000
経常外収益計	511,760	3,689,600	▲3,177,840
<b>(2) 経常外費用</b>			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	511,760	3,689,600	▲3,177,840
当期一般正味財産増減額	7,896,685	26,939,239	▲19,042,554
一般正味財産期首残高	156,235,239	129,296,000	26,939,239
一般正味財産期末残高	164,131,924	156,235,239	7,896,685
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
①基本財産償還益			
投資有価証券償還益	0	4,932,400	▲4,932,400
基本財産償還益計	0	4,932,400	▲4,932,400
②基本財産評価益			
投資有価証券評価益	4,764,750	23,155,680	▲18,390,930
基本財産評価益計	4,764,750	23,155,680	▲18,390,930
当期指定正味財産増減額	4,764,750	28,088,080	▲23,323,330
指定正味財産期首残高	497,439,090	469,351,010	28,088,080
指定正味財産期末残高	502,203,840	497,439,090	4,764,750
<b>III 正味財産期末残高</b>	666,335,764	653,674,329	12,661,435

# 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B) (▲は前年度減)
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金(決済用)	32,527,930	15,337,806	17,190,124
定期預金	36,760	0	36,760
現金預金合計	32,564,690	15,337,806	17,226,884
(2) その他流動資産			
未収金	630,106	740,706	▲110,600
有価証券	20,416,180	19,998,180	418,000
立替金(分譲)	19,600,000	24,320,000	▲4,720,000
立替金	24,008,250	29,203,250	▲5,195,000
貸倒引当金	△4,408,250	△4,883,250	475,000
立替金(返納金他)	2,719,318	594,425	2,124,893
原材料	1,397,070	1,811,160	▲414,090
その他流動資産合計	44,762,674	47,464,471	▲2,701,797
流動資産合計	77,327,364	62,802,277	14,525,087
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	539,485,465	533,090,715	6,394,750
(指定)	(500,140,465)	(495,375,715)	(4,764,750)
(一般)	(39,345,000)	(37,715,000)	(1,630,000)
定期預金	2,063,375	2,063,375	0
基本財産合計	541,548,840	535,154,090	6,394,750
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	98,440,737	90,248,997	8,191,740
退職給付準備資産	3,000,000	0	3,000,000
減価償却引当資産	3,049,941	2,969,360	80,581
運営基盤強化対策積立資産	36,617,980	35,575,550	1,042,430
特別施設・設備修繕等準備積立資産	9,000,000	9,000,000	0
経営安定化積立資産	12,000,000	10,000,000	2,000,000
特定資産合計	162,108,658	147,793,907	14,314,751
(3) その他固定資産			
車両運搬具	98,182	159,664	▲61,482
什器備品	79,297	98,396	▲19,099
その他固定資産合計	177,479	258,060	▲80,581
固定資産合計	703,834,977	683,206,057	20,628,920
資産合計	781,162,341	746,008,334	35,154,007
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,860,315	721,688	14,138,627
預り金	452,025	0	452,025
流動負債合計	15,312,340	721,688	14,590,652
2. 固定負債			
退職給付引当金	99,514,237	91,612,317	7,901,920
固定負債合計	99,514,237	91,612,317	7,901,920
負債合計	114,826,577	92,334,005	22,492,572
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	502,203,840	497,439,090	4,764,750
(うち基本財産への充当額)	(502,203,840)	(497,439,090)	(4,764,750)
2. 一般正味財産	164,131,924	156,235,239	7,896,685
(うち基本財産への充当額)	(39,345,000)	(37,715,000)	(1,630,000)
(うち特定資産への充当額)	(63,667,921)	(57,544,910)	(6,123,011)
正味財産合計	666,335,764	653,674,329	12,661,435
負債及び正味財産合計	781,162,341	746,008,334	35,154,007

# 財産目録

平成23年3月31日現在

※ 満期保有目的の債券

(単位：円)

科 目		金 額	
<b>I 資産の部</b>			
流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金 (決済用)	東邦銀行 大熊支店 (県委託、本部運営等関係)	18,918,763	
普通預金 (決済用)	同上 (ヒラメ委託関係)	10,772,219	
普通預金 (決済用)	同上 (地域特産化推進事業関係)	2,836,948	
定期預金	同上	36,760	
現金預金計		32,564,690	
(2) その他流動資産			
未収金	稚魚飼育等受託料・地域特産化アワビ分譲代金	630,106	
有価証券	国債	2,987,400	※
	地方債	9,987,500	※
	円建外債	7,441,280	
	(小計)	20,416,180 円	
立替金 (分譲)			
〔立替金〕	(アコ分譲代金)	24,008,250	
〔貸倒引当金〕	(アコ・ヒラメ分譲代金)	△ 4,408,250	
	(小計)	19,600,000 円	
立替金 (その他)	(ヒラメ栽培事業立替他)	2,719,318	
原材料	(地域特産化推進事業 アワビ種苗)	1,397,070	
その他流動資産合計		44,762,674	
流動資産合計			77,327,364
固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券			
【指定】	国債	82,389,086	※
	地方債	13,952,700	※
	社債 (電力債)	239,734,369	※
	円建外債	164,064,310	
	(小計)	500,140,465 円	
【一般】	円建外債	39,345,000	
	(小計)	39,345,000 円	
	(計)	539,485,465 円	
定期預金			
【指定】	東邦銀行 大熊支店	2,063,375	
	(小計)	2,063,375 円	
	【指定】計	502,203,840 円	
	【一般】計	39,345,000 円	
基本財産合計		541,548,840	

# 財 産 目 録

平成23年3月31日現在

※ 満期保有目的の債券  
(単位：円)

科 目		金 額		
(2) 特定資産				
退職給付引当資産				
投資有価証券				
国債		5,002,000	※	
地方債		8,863,880	※	
社債（一般事業債）		7,000,000	※	
円建外債		55,099,700		
(小計)	75,965,580 円			
定期預金・普通預金	東邦銀行 大熊支店	22,475,157		
(小計)	22,475,157 円			
(計)	98,440,737 円			
退職給付準備資産				
普通預金	東邦銀行 大熊支店	3,000,000		
減価償却引当資産				
定期預金・普通預金	東邦銀行 大熊支店	3,049,941		
運営基盤強化対策積立資産				
投資有価証券				
地方債		5,952,700	※	
社債（一般事業債）		8,000,000	※	
円建外債		18,505,980		
(小計)	32,458,680 円			
定期預金	東邦銀行 大熊支店	4,159,300		
(小計)	4,159,300 円			
(計)	36,617,980 円			
特別施設・設備修繕等準備積立資産				
定期預金	東邦銀行 大熊支店	9,000,000		
経営安定化積立資産				
定期預金・普通預金	東邦銀行 大熊支店	12,000,000		
特定資産合計		162,108,658		
(3) その他固定資産				
車両運搬具	(ライトバン・軽トラック)	98,182		
什器備品	(自動波板洗浄機等)	79,297		
その他固定資産合計		177,479		
固定資産合計			703,834,977	
	資産合計			781,162,341
II 負債の部				
流動負債				
未払金	業者支払他	14,860,315		
預り金	アワビ分譲代金（県へ納入までの一時預り金）	452,025		
流動負債合計			15,312,340	
固定負債				
退職給付引当金		99,514,237		
固定負債合計			99,514,237	
	負債合計			114,826,577
III 正味財産				666,335,764

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 継続事業の前提に関する注記

当法人は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の津波により、財団法人福島県栽培漁業協会寄附行為第3条の目的を達成する為に行う、同第4条に掲げた事業を遂行するための重要施設等の損壊により、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当法人は、当該状況を改善すべく事業の継続に向け、各県栽培漁業関連施設の情報を収集しながら受託業務について県と共に検討しております。

しかし、当法人の動向については県の主務課と相談しながら進めている途中であるため、現時点では継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は、取得価額で計上しました。  
その他の有価証券は、時価で計上しました。

### (3) 棚卸資産の評価方法等

当協会が保有する棚卸資産は、地域特産化推進事業におけるアワビ種苗（原材料）で、最終仕入原価法により計上しました。

### (4) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品は、定率法により計算しました。

### (5) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額の100%）に相当する額を計上しました。

減価償却引当金は、当期末における減価償却累計額に相当する金額としました。

### (6) リース取引の処理方法

リース取引は、通常の賃貸借取引による処理としました。

### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としました。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	533,090,715	6,394,750	0	539,485,465
定期預金	2,063,375	0	0	2,063,375
小 計	535,154,090	6,394,750	0	541,548,840
特定資産				
退職給付引当資産	90,248,997	15,191,740	7,000,000	98,440,737
退職給付準備資産	0	3,000,000	0	3,000,000
減価償却引当資産	2,969,360	80,581	0	3,049,941
運営基盤強化対策積立資産	35,575,550	9,201,730	8,159,300	36,617,980
特別施設・設備修繕等準備積立資産	9,000,000	0	0	9,000,000
経営安定化積立資産	10,000,000	2,000,000	0	12,000,000
小 計	147,793,907	29,474,051	15,159,300	162,108,658
合 計	682,947,997	35,868,801	15,159,300	703,657,498

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	539,485,465	500,140,465	39,345,000	—
定期預金	2,063,375	2,063,375	0	—
小 計	541,548,840	502,203,840	39,345,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	98,440,737	—	—	98,440,737
退職給付準備資産	3,000,000	—	3,000,000	—
減価償却引当資産	3,049,941	—	3,049,941	—
運営基盤強化対策積立資産	36,617,980	—	36,617,980	—
特別施設・設備修繕等準備積立資産	9,000,000	—	9,000,000	—
経営安定化積立資産	12,000,000	—	12,000,000	—
小 計	162,108,658	0	63,667,921	98,440,737
合 計	703,657,498	502,203,840	103,012,921	98,440,737

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,295,520	1,197,338	98,182
什器備品	1,931,900	1,852,603	79,297
合 計	3,227,420	3,049,941	177,479

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
20年利付国債	82,389,086	95,036,802	12,647,716
10年利付国債	2,987,400	3,032,100	44,700
5年利付国債	5,002,000	5,051,000	49,000
地方債			
かながわ県民債他	38,756,780	39,400,200	643,420
社 債			
電力債	239,734,369	270,641,400	30,907,031
一般事業債	15,000,000	15,120,600	120,600
円建外債	108,933,670	109,566,800	633,130
合 計	492,803,305	537,848,902	45,045,597

6. その他

退職給付制度は、退職一時金制度を実施しています。自己都合退職一時金（期末要支給額）に対して満額の引当資産の積立を行っています。

# 収支計算書（総括表）

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B) (△は予算超過額)
<b>I. 事業活動収支の部</b>			
<b>1. 事業活動収入</b>			
(1)基本財産運用収入			
基本財産利息収入	19,485,000	18,514,225	970,775
基本財産運用収入計	19,485,000	18,514,225	970,775
(2)特定資産運用収入			
退職給付引当資産利息収入	1,673,000	1,707,666	△34,666
減価償却引当資産利息収入	0	1,745	△1,745
運営基盤強化対策積立資産利息収入	369,000	375,961	△6,961
特別施設・設備修繕等準備積立資産利息収入	2,000	5,328	△3,328
経営安定化積立資産利息収入	3,000	5,597	△2,597
特定資産運用収入計	2,047,000	2,096,297	△49,297
(3)補助金等収入			
種苗生産等事業受託収入	92,621,000	91,867,000	754,000
施設維持管理事業受託収入	7,962,000	7,831,846	130,154
稚魚飼育等事業受託収入	3,876,000	3,736,005	139,995
ヒラメ栽培事業受託収入	90,000,000	86,345,000	3,655,000
ホシガレイ飼育試験受託収入	0	1,005,000	△1,005,000
さけ稚魚放流状況等調査事業受託収入	498,000	498,000	0
栽培漁業資源回復等対策事業受託収入	904,000	937,361	△33,361
補助金等収入計	195,861,000	192,220,212	3,640,788
(4)事業収入			
地域特産化推進事業収入	4,000,000	2,198,460	1,801,540
事業収入計	4,000,000	2,198,460	1,801,540
(5)雑収入			
原子力立地給付金収入	2,226,000	2,505,216	△279,216
有価証券運用収入	194,000	177,130	16,870
有価証券評価益収入	0	418,000	△418,000
貸倒引当金戻入収入	0	475,000	△475,000
雑収入	0	100,000	△100,000
雑収入計	2,420,000	3,675,346	△1,255,346
事業活動収入計	223,813,000	218,704,540	5,108,460
<b>2. 事業活動支出</b>			
(1)事業費支出			
種苗生産等事業費支出	94,215,000	93,461,000	754,000
施設維持管理事業費支出	7,962,000	7,831,846	130,154
稚魚飼育等事業費支出	3,876,000	3,736,005	139,995
ヒラメ栽培事業費支出	90,632,000	87,256,216	3,375,784
ホシガレイ飼育試験費支出	0	1,005,000	△1,005,000
さけ稚魚放流状況等調査事業費支出	498,000	500,488	△2,488
栽培漁業資源回復等対策事業費支出	904,000	937,361	△33,361
地域特産化推進事業費支出	3,703,000	1,710,770	1,992,230
啓発普及費支出	297,000	90,000	207,000
事業費支出計	202,087,000	196,528,686	5,558,314



# 収支計算書（総括表）

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B) (△は予算超過額)
(2)管理費支出			
本部運営費支出	19,410,000	16,783,508	2,626,492
管理費支出計	19,410,000	16,783,508	2,626,492
事業活動支出計	221,497,000	213,312,194	8,184,806
事業活動収支差額	2,316,000	5,392,346	△3,076,346
<b>Ⅱ. 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
(1)特定資産取崩収入			
運営基盤強化対策積立資産満期償還収入	5,000,000	5,000,000	0
運営基盤強化対策積立資産取崩収入	0	3,159,300	△3,159,300
退職給付引当資産満期償還収入	7,000,000	7,000,000	0
退職給付引当資産取崩収入	0	36,760	△36,760
特定資産取崩収入計	12,000,000	15,196,060	△3,196,060
投資活動収入計	12,000,000	15,196,060	△3,196,060
2. 投資活動支出			
(1)特定資産取得支出			
運営基盤強化対策積立資産取得支出	5,000,000	8,159,300	△3,159,300
退職給付引当資産取得支出	7,000,000	7,000,000	0
退職給付準備資産取得支出	0	3,000,000	△3,000,000
減価償却引当資産取得支出	81,000	80,581	419
経営安定化積立資産取得支出	[ 2,000,000 ]	2,000,000	0
特定資産取得支出計	14,081,000	20,239,881	△6,158,881
投資活動支出計	14,081,000	20,239,881	△6,158,881
投資活動収支差額	▲2,081,000	▲5,043,821	2,962,821
Ⅲ. 予備費支出	[ 2,000,000 ]	-	0
当期収支差額	235,000	348,525	△113,525
前期繰越収支差額	61,674,000	60,269,429	1,404,571
前期繰越収支差額(調整前)	61,674,000	62,046,149	△372,149
前期繰越収支差額調整額	0	▲1,776,720	1,776,720
次期繰越収支差額	61,909,000	60,617,954	1,291,046

(注) 予備費の使用について

予備費▲2,000,000円は、2.投資活動支出 - (1)特定資産取得支出 - 経営安定化積立資産取得支出に充当使用し、当該科目の予算額に表示しました。

# 収支計算書に対する注記

## 1. 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産（現金・預金、未収金、有価証券、立替金）及び流動負債（未払金、預り金）を含めています。

## 2. 次期繰越収支差額

次期繰越収支差額に含まれる流動資産及び流動負債の内訳は次表のとおりです。

（単位：円）

科 目		平成21年度末残高	平成22年度末残高
流動資産	現金・預金	15,337,806	32,564,690
	未収金	740,706	630,106
	有価証券	19,998,180	20,416,180
	立替金（分譲）	24,320,000	19,600,000
	立替金（その他）	594,425	2,719,318
	合 計	60,991,117	75,930,294
流動負債	未払金	721,688	14,860,315
	預り金	0	452,025
	合 計	721,688	15,312,340
次期繰越収支差額		60,269,429	60,617,954

※ 資金残高の変更の為、前期繰越収支差額（平成21年度末残高）から有価証券調整額 1,776,720円を除いています。